



## OPEC、今夏の石油需要「堅調に推移」 24年予測は維持

石油輸出国機構（OPEC）は11日に公表した月報で、今夏の石油需要が「堅調に推移する」との予測を示した。経済成長率がさらに高まる可能性があるとの見方も示したが、24年の世界の石油需要が前年比で日量225万バレル増えるとする見通しは据え置いた。25年の需要予測も維持した。

月報では夏場の石油需要について、ジェット燃料やガソリン、軽油など輸送用燃料の需要が伸びると予測。「不透明な状況が続くなか、夏場の堅調な石油需要見通しは健全な市場バランスを確保するために注意深い市場の監視を必要とする」と指摘した。

世界経済成長率について24年は2.8%、25年は2.9%とする想定を据え置いた。ただ「下振れリスクはあるものの、年初に見られた勢いが続けば世界経済成長率はさらに上昇する可能性がある」とも付言した。

OPECとロシアなど非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」は3日の合同閣僚監視委員会（JMMC）で、サウジアラビアやイラクが6月末まで続ける日量220万バレルの減産目標を維持することを確認した。

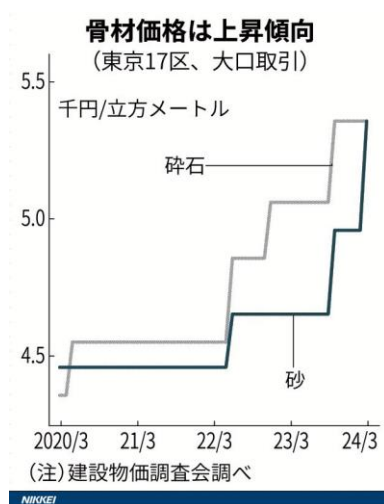
足元では中東情勢の悪化などを懸念して原油価格が上昇している。OPECプラスは6月に閣僚級会合を開き、減産をさらに延長するかどうかなどを議論する見通しだ。



## 生コン原料に先高観 採掘コスト膨らむ

生コンクリートの主原料である骨材（砕石や砂）に先高観が出ている。輸送費や人件費の上昇に加え、採掘に伴う資源開発費が膨らむ。骨材メーカーは2023年度に値上げを打ち出したが、24年度も都内の生コン会社に追加値上げを求め始めた。

建設物価調査会（東京・中央）によると、東京で流通するコンクリート用砂の3月時点の大口価格は1立方メートル当たり5350円と2月より8%上昇した。前年同月比では15%高い。砕石も3月時点で5350円と前年同月比6%上がった。



骨材は生コン原料価格の4割程度を占める。強度を上げるため、セメントや水と一緒に混ぜる。首都圏向けの主産地は、砕石が栃木県や北海道、砂が千葉県だ。

栃木県砕石工業協同組合（栃木県佐野市）が23年にまとめた組合員アンケートによると、コスト増要因は電気料金や設備修繕費など。各社は23年4月、都内の生コン会社に売る石灰石などの価格を1トン当たり300～400円（25%）上げた。

千葉県の砂販売会社は23年度、都内生コン会社への販売価格を1トン当たり200～300円上げた。千葉県で採掘した砂はダンプカーや船で東京や横浜まで運ぶ。砂を運ぶ船賃は5年で平均10%上がっているという。

東京の生コン会社は23年度に、要求のうち約600円分をのんだとみられる。東京地区生コンクリート協同組合（東京・中央）の青木規悦理事長は「材料供給を止められれば生産できず、要請は受けざるを得ない」と語る。同組合は4月から生コン1立方メートル当たり1000円（5%）値上げし、浸透に向けゼネコンと交渉を進めている。

石灰石を生産する駒形石灰工業（栃木県佐野市）は、24年度も400円の値上げを求める考えだ。駒形忠晴社長は「採掘開始までの手続き期間は数年。その間の人件費や設備維持費などに5億円はかかる」と明かす。



## ②アスファルト合材

### 需給概況

アスファルト合材 需給動向		
地域	時期	動向
東日本	4月上旬	ややタイト
西日本	4月上旬	やや緩い

※東日本は、北海道、東北、関東甲信。西日本は、中部、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄。

4月上旬の合材需給は、東日本でややタイトとなっている。需要が堅調な反面、複数の製油所および油槽所におけるストアスの供給量が減少している影響が出ている。

首都圏では2～3月の雨量が例年に比べ多かった影響で、年度末にかけて予定されていた複数の道路舗装工事が4月に延期になった。このため東京都、千葉県や神奈川県では4月入り後、国道および一部都県道向けの合材需要が堅調となっているようだ。北関東および東北の一部地域でも、幹線道路の舗装工事向けの合材需要が計画の水準を上回っているもよう。一方、ストアスの生産は多くの地域で通常の水準を下回っており、合材の供給も潤沢ではない。ENEOSの根岸製油所(日量15万3,000バレル)および仙台製油所(同14万5,000バレル)では、いずれもストアスの出荷規制が実施されるとともに、出光興産の横浜油槽所では針入度が80～100のストアスの出荷が停止となっている。

西日本における4月上旬の合材需給はやや緩い。中京、関西や四国など多くの地域で合材需要が低迷する一方、合材の供給に大きな支障は見られない。コスモ石油および昭和石油の各四日市製油所出しのストアスの供給が順調なことから、中京における合材供給にも総じて潤沢感が強い。能登半島地震による復旧工事向けの需要が増加している石川県や新潟県など北陸で合材需要が小幅に増加しているものの、供給も十分なことから現時点で需給がタイトになる商況ではないようだ。



## 需給トピックス

### 首都圏中央連絡自動車道、超大型工事の実施が相次ぐ

首都圏中央連絡自動車道(以下、中央連絡道)では、大型舗装工事が相次いで実施されている。埼玉県、茨城県、千葉県内の首都圏中央自動車道に関してNEXCO東日本は、渋滞の頻発、事故リスクの高まりを受け2017年以降、既存の2車線区間の4車線化を進めると同時に、一部未開通区間の新設工事にも着手している。

今年度入り後には、舗装面積が20万平方メートルを超える大栄JCT～国道296号IC(仮称)の新設舗装工事を対象とした入札が4月3日に締め切られるなど、中央連絡道では今後も複数区間の工事が実施される予定となっている。未開通区間の敷設完了は2026年3月以降になるもよう。

### 牛久阿見IC～神崎ICの舗装工事、前田道路が実施へ

NEXCO東日本が2月末に開札した中央連絡道の牛久阿見IC～神崎ICの4車線化舗装工事を対象とした入札は、前田道路が落札した。今回の入札には、超大型工事といったこともあり、中央連絡道の他区間の工事を手掛けるNIPPO、日本道路や鹿島道路などいずれも大手道路舗装会社10社が応札した。今回の舗装工事では、改質Ⅱ型を中心に、改質H型、ストアスをもとにした合材が約5万トン使用される予定。前田道路は、茨城県の土浦合材工場をはじめ北関東で多くの合材工場を操業しているものの、今回の工事区間へは仮設工場を新たに設置して合材の供給に充てる可能性がありそうだ。

中央連絡道の幸手IC～境古河IC舗装工事はNIPPOが、坂東IC～牛久阿見ICの工事は日本道路がこれまでに落札を決めている。



アスファルト・新規合材 取引価格 (工場渡し) 単位:円/トン			
地域	時期	取引価格帯	相場動向
東日本・合材工場密集地	4月上旬	12,000半ば～13,000半ば	やや強
西日本・合材工場密集地	4月上旬	12,000半ば～13,000半ば	やや強
合材工場過疎地 (山間部など)	4月上旬	18,000前半～23,000前半	やや強

※東日本は、北海道、東北、関東甲信。西日本は、中部、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄。

4月上旬の一般的な密粒度・新規アスファルト合材の相場は、3月上旬から小幅上昇。合材工場出しの取引価格の中心は、東日本、西日本ともにトンあたり12,000円台半ば～13,000円台半ばと3月上旬から200円高。ENEOSのストアスの卸販売価格が3～4月で合計5,000円上昇するとともに、合材工場届けで購入するストアスの価格が4月以降、上昇する見込みであることから、道路会社の多くが契約者向けの合材の販売を引き上げ、価格転嫁を進め始めた。千葉市、川崎市の合材工場出しがいずれも12,000円台後半の水準で成約。広島県東広島市、福岡県北九州市の合材工場出しが13,000～13,500円で成約となった。

4月上旬の再生合材の相場も3月上旬から小幅上昇。東日本、西日本ともに合材工場出しの取引価格の中心は9,000円台半ば～11,000円台半ばと3月上旬比で200円上昇。新規合材の相場に連動高となった。道路舗装会社は「再生合材と新規合材の価格差は2,000～3,000円」と指摘。東京都臨海部の合材工場出しが10,000円台半ばで成約となった。

改質合材の4月上旬の相場は横ばい。合材工場出しの取引価格の中心は14,500円～17,500円と3月上旬から変わらず。改質合材の相場は上がりにくい。NEXCOの高速道路の舗装工事向けには、複数の道路舗装会社が積極的な価格を提示してオーダー確保に動いている。



## 価格トピックス

### ENEOS、ストアスの販売価格を引き上げへ

ENEOSは3月下旬、油槽所出しの陸上販売に関して、トンあたり1,000～1,500円引き上げると契約各社へ伝えた。大阪国際石油精製(OIREC、日量12万9,000バレル)の千葉油槽所などENEOSが運営する油槽所出しを対象に、6～7月から値上げを適用する意向だ。燃料費を中心とした油槽所の管理費の増加を受け、適正な基地運営には販売価格の引き上げが不可避と判断したもよう。ストアス販売会社は「4～6月期の契約者向けの販売価格はすでに取り決めており、この時点でENEOSからの仕入れ価格が上昇すると、新たな対応が必要になる」と伝えた。

ENEOSは同時に、海上供給分の販売価格も引き上げる。内航船を使用して油槽所へ持ち届けベースで販売する契約者に対して、価格をトンあたり1,000～3,000円引き上げると伝えた。4月以降に供給されるカーゴが対象となっており、契約者の油槽所の立地や供給の条件などをもとに、個別に引き上げ幅を設定しているもようだ。

### 改質合材、値上げ交渉表面化せず

改質Ⅱ型を主に使用する改質合材は、大手道路舗装会社の多くが値上げを見送っている。改質合材は主に、高速道路、空港の滑走路の舗装工事に使用されており、多くは道路舗装会社がNEXCOや空港管理会社と都度契約を結んで工事を実施している。これらは大型案件が多く、販売量を確保したい道路会社の多くは、競争力のある価格を提示してオーダー確保に動く傾向にある。NEXCO東日本が3月5日締めで実施した常磐自動車道を対象にした入札は、日本道路が落札。岩間IC～日立南太田IC間など複数区間における改質合材の落札価格は14,000円台、その他の区間でも15,000円台前半の落札が多くなったもようだ。